

交渉情報	NO.91	信越支社郵便事業本部 総務部
JP労組 信越地方本部	2013年3月29日	添付資料:1枚

平成25年度物数調査の実施について

(中央交渉情報 第124号関連)

信越支社郵便事業本部総務部は、本日(3月29日)「平成25年度物数調査の実施」について地方本部に説明してきました。

標記趣旨は、郵便事業における諸計画策定上の資料とするためであり、平成22年10月実施以降、約3年ぶりの調査としています。

1 調査項目として、(1)郵便物等の事務取扱量—各種物数・各種箇所数・走行距離等、(2)郵便事業従事者の服務状況及び配置計画等—当日の勤務状況等、(3)その他付帯する事項—作業時間・区分機稼働状況・使用施設等。

2 調査対象局は、全郵便局(旧支店・旧集配センター)及び分室施設とし、旧郵便局の郵便窓口業務は対象外。

3 調査期間は、(1)郵便内務について、①地域区分郵便局は平成25年5月15日(水)から3日間のうち2日間、②一般郵便局は平成25年5月22日(水)から3日間のうち2日間、(2)郵便外務について、地域区分郵便局は平成25年5月15日(水)から3日間のうち2日間。

4 調査の報告は、郵便外務は5月31日(金)まで、郵便内務は6月21日(金)までとしています。

今回調査では、①書留の運送に使用している有証用ケースの取扱い、②棚入—システムに入力の上、保管棚に保管する郵便物及び荷物、棚出—システム入力の上、再配達処理を行なう郵便物及び荷物、③ゆうパック内務作業に関する時間帯別(業務別)労働力の3項目が新たに加わります。

また、新様式の個人別記録表は、旧様式と比べると簡素化されており、集約しやすくなっています。(現在、未定稿のため省略します)

地本では、研修や業研及び労働力措置について質したところ、リーダー研修は管内13会場で計画等の取りまとめ責任者及び旧集配センターリーダーに対し、4月9日(火)～5月8日(水)の間に支社が実施。その後、リーダーが郵便局において業研

等を開催し説明するとしています。

なお、物数調査に係る経費は年度当初に計画措置し、1区1日当たり1時間程度の超勤対応を見込んでいるとしています。

【労使対応】 情報提供